

令和6年度(令和7年度繰越事業含む) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証調査書

NO.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	物価高騰 交付金 充当経費	その他 (一般財源等)	事業 始期	事業 終期	成果目標	効果	検証 ①実績・成果(具体的に数値等を記入) ②検証(評価)
1	総務課	【給付金・定額減税一体支援枠】物価高騰対応低所得世帯等支援給付金交付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ・給付金 合計172,810,000円 (内訳) 令和5年度均等割のみ課税世帯への給付 36,700,000円(対象世帯@100,000×367世帯) 令和6年度非課税化世帯への給付 10,400,000円(対象世帯@100,000×104世帯) 令和6年度均等割のみ課税世帯への給付 9,300,000円(対象世帯@100,000×93世帯) 子ども加算9,650,000円(対象世帯@50,000×193人) 調整給付 106,760,000円(対象件数2,559人※1人当たり(扶養親族等含む)最大4万円) ・事務費 合計5,789,488円 (内訳) 消耗品費 0円 印刷製本費 246,620円 通信運搬費 761,853円 手数料 313,915円 委託料 4,467,100円(対象者抽出等)	178,599,488	178,599,488	0	R6.6.1	R7.3.31	・対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する ・対象者: (1)令和5年度均等割のみ課税世帯370世帯 (2)令和6年度非課税化世帯163世帯 (3)令和6年度均等割のみ課税世帯142世帯 (4)子ども加算205人 (5)定額減税しきれないと見込まれる方2,747人 給付金額: (1)37,000,000円 (2)16,300,000円 (3)14,200,000円 (4)10,250,000円 (5)113,200,000円	非常に効果的であった	①実績・成果 (1)令和5年度均等割のみ課税世帯 100,000円×367世帯=36,700,000円 (2)令和6年度非課税化世帯 100,000円×104世帯=10,400,000円 (3)令和6年度均等割のみ課税世帯 100,000円×93世帯=9,300,000円 (4)子ども加算 50,000円×193人=9,650,000円 (5)調整給付 対象件数2,559人(1人当たり(扶養親族等含む)最大4万円)106,760,000円 (6)事務費 合計5,789,488円 ②検証(評価) 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等を経済的に支援することができた。
2	保健福祉課	【低所得世帯支援枠】物価高騰対応低所得世帯支援給付金交付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付金 合計42,280,000円 (内訳) 令和6年度住民税非課税世帯への給付 40,440,000円(1,348世帯×30,000円) 子ども加算 1,840,000円(対象者@20,000×92人) ・事務費 合計1,450,810円 (内訳) 消耗品費 81,812円 印刷製本費 116,150円 通信運搬費 167,522円 手数料 144,826円 委託料 940,500円(対象者抽出等)	43,730,810	43,730,810	0	R7.2.1	R7.4.30	・対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する ・対象者:1,464世帯 ども加算100人 給付金額:45,920,000円	非常に効果的であった	①令和6年度住民税非課税世帯への給付 40,440,000円(1,348世帯×30,000円) ども加算 1,840,000円(対象者@20,000×92人) 事務費 合計1,450,810円 ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を経済的に支援することができた。
3	保健福祉課	【推奨事業メニュー】物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業	①原油価格や物価の高騰による低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油などの光熱費等を支援する。 ②低所得世帯への給付金 ・給付金 合計4,044,000円 (内訳) 令和6年度住民税非課税世帯への給付(6千円上乗せ) 4,044,000円(1,348世帯×6,000円×1/2※国庫補助分(県補助金分4,044千円))	4,044,000	4,044,000	0	R7.2.1	R7.4.30	・対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。 ・対象者:1,464世帯 給付金額:4,392,000円 (+県補助金分4,392,000円)	非常に効果的であった	①令和6年度住民税非課税世帯への給付(6千円上乗せ) 4,044,000円(1,348世帯×6,000円×1/2※国庫補助分(県補助金分4,044千円)) ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を経済的に支援することができた。
4	商工観光課	【推奨事業メニュー】町民応援商品券交付事業(国R06補正重点交付金)	①町内で利用できる商品券を全町民に配布し、電気、ガス、食料品等の価格高騰による生活者の負担を軽減するとともに、町内における消費活動活性化を図り、町内事業者の持続的な発展を支援する。 ②住民一人当たり5,000円の商品券を配布する。 ・総事業費 合計68,133,723円 印刷製本費 1,425,930円(封筒印刷代215,930円+商品券印刷代1,210,000円) 委託料 544,500円(対象者抽出等) 通信運搬費 3,301,431円 中小小売店等活性化事業補助金 62,861,862円(商工会)	68,133,723	58,257,000	9,876,723	R7.2.1	R7.10.31	①配付対象者数:12,535人(令和7年1月31日現在) ②商品券発行総額:62,675,000円(1名につき5,000円)	非常に効果的であった	①実績・成果(具体的に数値等を記入) 配布対象者数:12,535人 配布完了者数:12,420人(発行総額62,100,000円) 換金率:98.97% ②検証(評価) 換金率が98.97%であり、交付した商品券についてはほぼ利用され、電気、ガス、食料品等の価格高騰による生活者の負担を軽減するとともに町内における消費活動の活性化が図られ、町内事業者の持続的な発展を支援することができた。
合計				294,508,021	284,631,298	9,876,723					